



## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月16日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7781 URL <https://www.hirayamastaff.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 平山 善一  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 グループ戦略本部長 （氏名） 塚原 進午 TEL 03-5769-4680  
 半期報告書提出予定日 2026年2月16日 配当支払開始予定日 2026年3月4日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	18,799	4.1	1,061	42.0	1,085	39.8	674	37.2
2025年6月期中間期	18,051	2.1	747	10.8	776	9.6	491	8.8

（注）包括利益 2026年6月期中間期 693百万円（39.8%） 2025年6月期中間期 496百万円（9.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 錢 88.00	円 錢 87.92
2025年6月期中間期	64.49	63.78

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年6月期中間期	百万円 13,086	百万円 5,445	% 41.5
2025年6月期	12,358	5,006	40.5

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 5,423百万円 2025年6月期 4,999百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 錢 —	円 錢 16.00	円 錢 —	円 錢 34.00	円 錢 50.00
2026年6月期	—	18.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	35.00	53.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）当社は、本日開催の取締役会において、2026年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施することを決議しました。なお、2026年6月期（予想）の期末及び合計の金額は、株式分割前の1株当たりの数字を記載しており、分割後の1株当たりの配当金額ではありません。詳細は、本日公表の「株式分割に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 錢
通期	37,770	4.3	1,341	5.6	1,349	3.7	883	2.9

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注2）2026年6月期（予想）の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割による変更はありません。

## ※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
除外 1 社 (社名) FUN to FUN株式会社  
(注) 連結子会社であったFUN to FUN株式会社は、連結子会社である株式会社平山を合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                     |             |            |             |            |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年6月期中間期 | 8,156,400株 | 2025年6月期    | 8,149,200株 |
| ② 期末自己株式数           | 2026年6月期中間期 | 492,773株   | 2025年6月期    | 492,773株   |
| ③ 期中平均株式数（中間期）      | 2026年6月期中間期 | 7,661,703株 | 2025年6月期中間期 | 7,618,597株 |

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年7月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、2025年12月15日発表の全国企業短期経済観測調査（短観）に見られるとおり、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）は、前回の9月調査から1ポイント改善してプラス15と、3四半期連続の改善となりました。DIは4年ぶりの高水準となりました。大企業製造業は、米国の関税措置をめぐる不確実性の低下や半導体関連の需要増加が景況感の改善につながりました。

大企業非製造業の景況感は、9月から横ばいのプラス34でした。大企業非製造業では、人件費などを販売価格に転嫁する動きがみられました。宿泊・飲食サービスが1ポイント悪化のプラス25となり、仕入れコストの上昇や人手不足、さらには物価高による節約意識の高まりが重荷となりました。

一方、2025年11月の完全失業率（季節調整値）は2.6%で、前月と同じでした。同年11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍と、前月から横ばいでいた。物価高騰や省人化、最低賃金の引上げ等に伴い求人を控える動きがみられました。

このような環境下において、平山グループは、タイでの生産は停滞しているものの、国内の生産回復需要を取り込み、前年同期比で增收増益を確保しました。インソーシング・派遣事業（「インソーシング」とは構内作業請負をいう。以下同じ。）が業績を牽引し、新規・既存顧客からの受注が増加するとともに、平山グループが得意とする現場改善により生産効率が改善したこと等が增收増益に寄与しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高18,799,641千円（前年同期比4.1%増）、営業利益1,061,448千円（前年同期比42.0%増）、経常利益は受取利息5,901千円、為替差益17,466千円等を計上したことから1,085,443千円（前年同期比39.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は法人税等374,238千円等を計上した結果、674,197千円（前年同期比37.2%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

#### ① インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、防衛産業関連、医療機器関連、電子デバイス・半導体関連及びゴム製品を含めた自動車関連の受注量の増加が堅調に進んだこと等により、增收となりました。物流関連においては、引き続き旺盛な需要があり、既存取引先からの追加発注のみならず新規受注も好調に推移しております。

利益面では、2025年4月より多数の取引先から単価アップの承認を得られたことや2025年10月からの最低賃金改定を見据えた単価アップも概ね承認されたことにより収益を改善できたこと、製造請負事業所各所にて改善活動が実り収益を改善できたこと、ゴム製品を含めた自動車関連生産が伸長したこと等から増益となりました。その一方で、今後の成長を見据えて顧客ニーズが強い高単価受注案件への人員配置及びハイエンド技能人材教育の強化を行うため、募集費等を戦略的に使用するとともに、新たな拠点や研修センターの設置、採用担当者及び教育人材の拡充に伴う関連費用が増加しました。

採用面では、2025年新卒採用者が定着し生産の安定に寄与する一方、2026年度新卒採用のための費用が上昇していること、中途採用では、サービス産業の復調等業況の改善に伴い採用環境が前期に増して厳しくなったことから費用増となりました。これに対し、平山グループは、コストパフォーマンスの良い地方テレビCM等のメディア活用、SNSの活用、ネットワーク採用等を前期から継続的に強化して企業イメージの向上を図るとともに、採用ルートの多様化等により採用強化を行っております。現状の物価上昇や給与引上げ等により新卒・中途採用費用及び労務費がともに上昇傾向にあるものの、顧客企業に理解を求め、収益の改善に努めています。

この結果、売上高は15,357,616千円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は1,256,831千円（前年同期比24.9%増）となりました。

## ② 技術者派遣事業

技術者派遣事業につきましては、主要顧客である大手製造業の一部において、中長期的な技術開発投資が継続しております。これに伴い、車載関連や精密機器分野における制御・組込ソフトウェア、生産設備関連及び生産技術業務を中心とした受注案件は、引き続き堅調に推移しております。

特に防衛産業分野では、航空機及びその搭載システムの新規開発が進展しており、組込ソフトウェアエンジニアや電気系エンジニアを中心とした需要は引き続き旺盛です。この傾向は、素材メーカー及び各種部品メーカーを含む航空機産業全体に広がりを見せております。

一方、WEB系IT業界においては、DX・自動化の推進及びAI活用の加速を背景に、中堅以上の技術者不足が慢性的に続いております。他方で、未経験者や若手エンジニアの供給過多も見られるなど、需給の偏りが生じております。市況に応じた柔軟な対応が引き続き求められる状況にあります。

製造業界全体をミクロ的な視点で見ると、メーカー各社間で業績の格差が顕著となっております。このため、市場動向を業界単位で捉えるだけでなく、個別企業ごとの市況を的確に把握することが、これまで以上に重要となっております。これに対し、マクロ的な視点では、技術者不足の状況は依然として継続しております。平山グループでは、この課題に対応するため、ターゲット顧客の適切な選定を行うとともに、若手の未経験者や微経験者に段階的な実務経験を積ませることでスキルアップを促進しております。これらの取組みにより市場価値の向上を図り、派遣単価の上昇及び収益の改善につなげております。

なお、未経験者や微経験者並びに外国籍エンジニアに対する需要は一定程度存在するものの限定的であることから、今後の市況の変化を注視しつつ、顧客ニーズに即した最適な人材配置を実現すべく、柔軟かつ継続的な提案活動を進めてまいります。

人材採用につきましては、中長期的な成長を見据え、積極的に採用活動を推進しております。新卒・中途を問わず、メーカー各社及び競合他社による採用活動が一段と活発化しており、技術者確保を巡る競争はさらに激化しております。これに対応するため、平山グループでは採用部門の体制強化を進めるとともに、メディアを活用した広告展開や新たな母集団形成ルートの開拓を通じて、採用力の強化に取り組んでおります。

経験者につきましては引き続き積極的に採用する一方、未経験者・微経験者及び外国籍エンジニアの採用につきましては、市況の変化に応じて柔軟に対応してまいります。

社内研修につきましては、特に未経験者・微経験者及び外国籍エンジニアを対象としたプログラムを一層充実させ、市場ニーズに即したスキルアップと市場価値の向上を図っております。これにより、待機者の早期配属を促進し、稼働率の向上にも取り組んでおります。

この結果、売上高は1,563,564千円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は64,609千円（前年同期比12.3%増）となりました。

## ③ 海外事業

海外事業につきましては、主力のタイにおいて、製造業生産指数(MPI)が、前年同四半期比で、2024年10～12月期は1.8%減、2025年1～3月期は1.6%減、2025年4～6月期は1.4%増、2025年7～9月期は2.3%減となり、米国の関税措置の影響による駆け込み需要で、2025年4～6月期は一時的に生産が伸びたものの景気は停滞しております。主要産業の一つである自動車生産では、前年同四半期比で、2024年10～12月期は25.3%減、2025年1～3月期は15.2%減、2025年4～6月期は7.9%増、2025年7～9月期は4.3%減でした。このような環境下、タイにおける平山グループの派遣従業員数は、2025年9月時点で1,957名（前年同月比9.1%減）となったものの、ローコストでのオペレーションに継続して努めてきたことから黒字を確保しましたが、さらにコスト削減を図り収益の改善に努めております。

この結果、売上高は1,165,052千円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は29,796千円（前年同期比63.0%増）となりました。

（注） 海外事業につきましては、2025年4～9月期実績を3ヶ月遅れで当中間連結会計期間に計上しております。

#### ④ その他事業

その他事業につきましては、国内外の現場改善に係るコンサルティング及び工場立上げ、海外企業及び教育機関からの研修案件が増加しました。利益面では、前期に好調だった株式会社平和鉄工所の受注が減少したものの、外国人エンジニア及び技能実習生の配置が進んだことから、外国人雇用管理サポート事業が寄与しました。

この結果、売上高は713,407千円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は239,548千円（前年同期比25.9%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### ① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ728,045千円増加し、13,086,321千円となりました。

当中間連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金が700,554千円増加、受取手形及び売掛金が9,268千円減少となり、前連結会計年度末に比べ777,485千円増加し、11,357,459千円となりました。

当中間連結会計期間末の固定資産は、有形固定資産が23,185千円、無形固定資産が10,745千円、投資その他の資産が15,507千円、それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ49,439千円減少し、1,728,862千円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ289,079千円増加し、7,640,635千円となりました。

当中間連結会計期間末の流動負債は、預り金が347,637千円、未払金が111,963千円、それぞれ増加した一方で、短期借入金が50,000千円、未払消費税等が17,097千円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ420,942千円増加し、5,110,205千円となりました。

当中間連結会計期間末の固定負債は、退職給付に係る負債が55,644千円増加した一方で、長期借入金が182,500千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ131,862千円減少し、2,530,429千円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金において親会社株主に帰属する中間純利益674,197千円を計上した一方で、配当金260,318千円の支払等により、前連結会計年度末に比べ438,966千円増加し、5,445,686千円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ709,554千円増加し、6,762,816千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,227,658千円（前年同期は891,677千円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益1,059,860千円、預り金347,367千円、未払金107,768千円の計上等により資金の増加があつた一方で、法人税等の支払額338,858千円などによる資金の減少があつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、15,840千円(前年同期は92,383千円の減少)となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入61,223千円があった一方で、敷金及び保証金の差入による支出59,129千円、有形固定資産の取得による支出23,286千円、無形固定資産の取得による支出1,780千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、513,232千円(前年同期は464,891千円の減少)となりました。これは、配当金の支払額260,297千円、長期借入金の返済による支出199,500千円などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国際通貨基金（IMF）は2026年1月19日に発表した最新の世界経済見通しで、米国の関税措置が引き続き影響するものの、米国と各国との交渉の結果、貿易摩擦が緩和傾向にあるほか、人工知能（AI）関連投資の急増が追い風になっていると指摘し、成長率は2026年予測を3.3%とし、2025年10月の前回見通しから0.2ポイント上方修正しております。

また、国・地域別の2026年の見通しは、日本は高市政権が掲げる「責任ある積極財政」が経済を刺激すると見込み、0.7%と前回から0.1ポイント小幅に上方修正しております。米国は連邦準備制度理事会（FRB）の利下げが米景気を下支えするとして、2.4%と前回から0.3ポイントの上方修正しております。さらに、アジア開発銀行（ADB）が2025年12月10日発表した同年のタイ経済成長率見通しについて、9月時点の2.0%を据え置いております。

このような環境下、平山グループの今後の見通しにつきましては、堅調な医療機器及びゴム製品関連に加え低迷していた電子デバイス・半導体関連と防衛産業関連からの受注が増加しており、また、受注単価の引き上げが進んでいることや新卒の配属が順調に進み生産に寄与していることから、着実な進展を見込んでおります。さらには、引き続き積極的な人材採用を進めるとともに、特殊技能工である設備保全士や半導体関連技能者等の教育・育成により、ハイエンドスキル現場技能工の増員を進めてまいります。

以上を踏まえ、2026年6月期の連結業績予想は、2025年8月14日発表内容に変更はありません。業績予想の修正があれば、適宜お知らせ致します。

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,062,261	6,762,816
受取手形及び売掛金	3,928,662	3,919,394
未収還付法人税等	145,746	173,806
その他	451,478	507,497
貸倒引当金	△8,175	△6,056
流動資産合計	10,579,973	11,357,459
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	542,528	519,343
無形固定資産	72,576	61,831
投資その他の資産	1,163,196	1,147,688
固定資産合計	1,778,301	1,728,862
資産合計	12,358,275	13,086,321
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	382,000	365,000
未払金	2,246,119	2,358,083
未払法人税等	321,982	356,446
賞与引当金	207,091	229,655
未払消費税等	638,137	621,039
預り金	637,639	985,276
その他	206,292	194,704
流動負債合計	4,689,263	5,110,205
<b>固定負債</b>		
長期借入金	805,000	622,500
退職給付に係る負債	1,401,704	1,457,349
役員退職慰労引当金	315,605	316,145
その他	139,982	134,435
固定負債合計	2,662,292	2,530,429
負債合計	7,351,555	7,640,635
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	570,807	571,914
資本剰余金	489,539	490,467
利益剰余金	4,189,376	4,603,255
自己株式	△250,272	△250,272
株主資本合計	4,999,450	5,415,365
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	42	8,264
その他の包括利益累計額合計	42	8,264
<b>新株予約権</b>		
非支配株主持分	43	3,223
純資産合計	7,183	18,832
負債純資産合計	5,006,720	5,445,686
	12,358,275	13,086,321

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## (中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	18,051,800	18,799,641
売上原価	14,763,829	15,035,061
売上総利益	3,287,971	3,764,580
販売費及び一般管理費	※ 2,540,375	※ 2,703,131
営業利益	747,595	1,061,448
営業外収益		
受取利息	1,442	5,901
為替差益	28,082	17,466
その他	8,265	9,926
営業外収益合計	37,789	33,294
営業外費用		
支払利息	7,587	8,469
その他	1,302	830
営業外費用合計	8,890	9,299
経常利益	776,495	1,085,443
特別利益		
その他	33	32
特別利益合計	33	32
特別損失		
固定資産除却損	574	444
投資有価証券評価損	989	–
事業整理損	–	25,171
特別損失合計	1,563	25,615
税金等調整前中間純利益	774,965	1,059,860
法人税、住民税及び事業税	288,206	358,565
法人税等調整額	△5,733	15,672
法人税等合計	282,473	374,238
中間純利益	492,492	685,622
非支配株主に帰属する中間純利益	1,149	11,424
親会社株主に帰属する中間純利益	491,342	674,197

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	492,492	685,622
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,891	8,229
その他の包括利益合計	3,891	8,229
中間包括利益	496,383	693,851
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	495,216	682,420
非支配株主に係る中間包括利益	1,167	11,431

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	774,965	1,059,860
減価償却費	36,968	45,688
のれん償却額	140	125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△86	△2,119
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,942	22,465
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55,744	55,644
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,630	540
受取利息及び受取配当金	△1,442	△5,901
支払利息	7,587	8,469
為替差損益(△は益)	△28,082	△17,466
固定資産除却損	574	444
事業整理損	—	25,171
売上債権の増減額(△は増加)	168,563	21,351
未収入金の増減額(△は増加)	△19,126	△2,761
未払金の増減額(△は減少)	△66,734	107,768
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,710	△18,665
預り金の増減額(△は減少)	95,938	347,367
その他	2,421	△78,980
小計	1,018,293	1,569,001
利息及び配当金の受取額	1,322	5,736
利息の支払額	△7,536	△8,220
法人税等の支払額	△120,403	△338,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	891,677	1,227,658
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△18,000	9,000
有形固定資産の取得による支出	△50,087	△23,286
無形固定資産の取得による支出	△15,209	△1,780
敷金及び保証金の回収による収入	20,866	61,223
敷金及び保証金の差入による支出	△26,880	△59,129
投資有価証券の取得による支出	—	△860
その他	△3,072	△1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,383	△15,840
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△228,767	△199,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25,241	2,203
配当金の支払額	△226,282	△260,297
その他	△5,083	△5,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464,891	△513,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,296	10,968
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	344,697	709,554
現金及び現金同等物の期首残高	5,915,094	6,053,261
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,259,792	※ 6,762,816

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
当座貸越極度額	1,080,000千円	1,080,000千円
借入実行残高	50,000	-
差引額	1,030,000千円	1,080,000千円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
給与及び賞与	980,313千円	1,060,945千円
賞与引当金繰入額	33,864	42,526
退職給付費用	10,385	11,526
貸倒引当金繰入額	1,475	△1,744

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	6,311,792千円	6,762,816千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△52,000	-
現金及び現金同等物	6,259,792千円	6,762,816千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インソーシング・派遣事業	技術者派遣事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,656,364	1,551,235	1,175,335	17,382,935	668,864	18,051,800	-	18,051,800
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	2,570	2,170	4,741	88,807	93,548	△93,548	-
計	14,656,364	1,553,806	1,177,506	17,387,677	757,671	18,145,349	△93,548	18,051,800
セグメント利益	1,006,593	57,552	18,285	1,082,432	190,314	1,272,746	△525,151	747,595

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△525,151千円の内訳は、セグメント間取引消去39,892千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△565,044千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インソーシング・派遣事業	技術者派遣事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,357,616	1,563,564	1,165,052	18,086,233	713,407	18,799,641	-	18,799,641
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	7,728	1,814	9,542	97,357	106,900	△106,900	-
計	15,357,616	1,571,293	1,166,867	18,095,776	810,765	18,906,542	△106,900	18,799,641
セグメント利益	1,256,831	64,609	29,796	1,351,238	239,548	1,590,786	△529,337	1,061,448

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△529,337千円の内訳は、セグメント間取引消去46,583千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△575,921千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。